

# 地方税の電子納付等の普及に向けて

便利で低コストの納付実現を目指して

## 効果を高めるための関係先への提言・要望

地方銀行界では、電子納付等の一層の推進を目指し、制度改革が望ましい事項について、政府、関係省庁に対して要望活動を行います。

### 地方税等の電子納付、事務処理の電子化の推進

- 地方税へのダイレクト方式<sup>(注4)</sup>の導入検討
- 納付書様式の法定化や収納データの仕様の標準化
- 車検時の納税者による自動車税の納税証明書の提出について、電子納付の場合には不要とすること

### 指定金融機関制度の改正

- 納税者がペイジーに対応したすべての金融機関において電子納付が行えるよう指定金融機関制度の改正

### 口座振替の利便性向上と推進

- 自動車税や住民税(普通徴収)などの納付期限の弾力化

(注4) 納税者が収納官庁のサイトにアクセスするだけで電子申告から電子納付までの手続きが完了するサービス。

# 地方税の電子納付等の普及に向けて

便利で低コストの  
納付実現を目指して



## 地方税等の納付の現状

### 納税者

納付のために金融機関の窓口で納付書(書面)を持参する必要があり、手間と時間が大きな負担となっています。また、納付できる金融機関が指定されているため、それ以外の金融機関では納付できません。

### 地方公共団体

書面によることを前提に事務処理が構築されており、事務負担が大きくなっていると考えます。

### 金融機関

書面の種類が多く(全国で4万7千種類)<sup>(注1)</sup>、機械化が進まないため、事務処理に時間がかかり、結果として、納税者の方にお待ちいただく状況になっています。  
(注1)当協会の調査に基づく試算(平成19年度)。

その主な要因は、現行の地方税の納付に関する以下のような制度にあると考えています。

- ①原則として書面によらなければ納付することができません(ただし、電子納付の場合は書面が不要)
- ②地方税等の書面の様式や事務処理は、個々の地方公共団体が独自に制定することとなっています
- ③地方公共団体が収納の事務を取扱う金融機関を指定する制度(指定金融機関制度)となっています

## 解決の鍵は電子納付等の推進

◆納税者の負担軽減と利便性向上、地方公共団体と金融機関双方の事務の効率化など、国民経済全体の利益の観点からは、「電子納付(ペイジー)<sup>(注2)</sup>の推進」や「ペーパーレス化(口座振替、事務処理の電子化)の推進」が有益です。

(注2)ペイジーとは、地方公共団体と金融機関との間をネットワークで結ぶことにより、納税者がATM、パソコン、携帯電話等を利用して電子的に税金等の支払いを行うことができ、即時に納付情報が地方公共団体に通知されるサービス。

◆このためには、地方公共団体と金融機関において、電子納付を実施するためのネットワーク接続や、ATM、パソコン等の納付チャネルによるペイジー対応、ペーパーレス化の推進に向けた事務処理の見直し・システム対応などが必要となります。

## 地方公共団体に対する働きかけ

地方銀行界では、今後、電子納付等の推進について指定金融機関<sup>(注3)</sup>を中心に地方公共団体に対して全国規模での働きかけを行い、地方公共団体との合意を得つつ納税者の利便性向上に資する施策を進めてまいります。

(注3)地方銀行60行が地方公共団体の指定金融機関を務めています。

具体的には、次の各種施策を進めてまいります。

- ◆ペイジーの推進(ATM、インターネットバンキング・モバイルバンキングの活用)
- ◆トータルサービスの推進(地方公共団体の電子納付等の対応や事務の効率化を支援)
- ◆住民にとって身近な口座振替の推進、事務処理の電子化(納付情報の電子データ化)など

これらの取組みとあわせて、電子納付の利便性向上、ペーパーレス化の推進のため、政府に対して制度改正を働きかけます。



## 電子納付等の推進により期待される効果

それぞれの施策の推進により次のような効果が期待されます。

### 納税者

- 納付機会の拡大、納付方法の多様化により利便性が向上します。
- 電子納付の推進により金融機関の営業時間外でもATMやパソコン等による納付が可能となります。

### 地方公共団体

- 納付方法の多様化により、期限内納付が増加し、徴収率の向上につながります。
- 事務処理の電子化により事務量や書面が削減されます。また、早期の督促・催告が可能となり徴収対策に効果があります。

### 金融機関

- 電子納付、口座振替の利用の増加、事務処理の電子化により窓口等での書面による事務処理の負担が軽減されます。

さらに

電子納付や口座振替の推進は、結果的に納付のために使用される膨大な書面の削減につながることから、CO<sub>2</sub>の削減など環境面からも有益であると考えます。